

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑩)

施策目標		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						担当部局名	気象庁		作成責任者名	総務部総務課業務評価室長 大野 智生	
施策目標の概要及び達成すべき目標		自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
27 緊急地震速報の改善(過大予測の低減)	10.7%	平成28年度～令和2年度の平均	-	-	-	-	3.1%	/	8.0%	令和7年度	当該年度内に発生した地震により震度4以上を観測した地域又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地域について、震度の予測誤差が±3階級以上の割合を指標とする。 本指標は、地震の発生状況に依存することから、この影響が小さくなるよう、過去の5年間ごとの実績を見ると、直近の5年(平成28年度～令和2年度)の値は10.7%、最小値は9.7%であった。これを踏まえ、 ① 令和5(2023)年度までに、緊急地震速報の震源推定手法をIPF法に統合する ② 令和6(2024)年度及び令和7(2025)年度は、本指標について、5年間ごとの実績の最小値を下回り、直近の5年の値の75%に相当する8.0%を目標とし、この目標値を単年度の実績値において下回る(各年度の評価については、IPF法統合の効果を把握できるよう、単年度の実績値により行う)ことを目標とする。		
28 大規模災害に対する通信局舎・通信鉄塔の耐震対策が完了した割合	93%	令和2年度	-	-	-	93%	94%	/	100%	令和7年度	危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等の通信局舎・通信鉄塔のうち、耐震対策を行っている割合を指標とする。危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所等について、予算の制約の中、国土交通省内を結ぶ結合通信網の強靱化の整備を順次進めており、令和7年度末までに整備を完了すべき拠点として、全体の100%を目標として設定する。		
29 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	207km	令和2年	226km	219km	207km	207km	204km	/	180km	令和7年	72時間先の台風中心位置の予報誤差(台風の進路予報円の中心位置と対応する時刻における実際の台風中心位置との間の距離)を、当該年を含む過去5年間で平均した値を指標とする。 令和2年までの過去5年間における予報誤差の平均は207kmである。令和7年の目標値としては、過去5年間の同指標の改善率(平成27年の244kmから令和2年の207kmの改善率約15%)をふまえ、新たな数値予報技術の開発等により、180kmに改善する(過去5年間と同等の改善率)。		
30 直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備率	70%	令和元年度	66%	68%	70%	72%	75%	/	84%	令和7年度	現状における国土の危険性を把握し、関係機関及び国民に提供するための取り組みとして国土地理院が整備している防災地理情報のうち全国活断層帯情報(活断層図)の整備面数を因子とし指標を設定する。活断層図の整備計画面数を分母とし、整備した活断層図の面数を分子として整備率を算出する。 地震調査研究推進本部が選定する主要活断層帯(平成30年2月現在、114断層帯)を包括する範囲の面数「300面」を整備計画面数とする。令和元年度末で整備済みの面数は、210面であり、初期値は、70%となる。都市的地域として設定されている「人口集中地区」にかかる範囲のうち、活断層図が未整備な範囲の図面数「42面」を、第5次社会資本整備重点計画の最終年度である令和7年度末までに整備することとし、目標値は、84%となる。		
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
		R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)									
(1) 次世代防災通信基盤の構築に向けた検討(令和2年度)	2022国土交省 21007600					行政事業レビューシート参照	28	次世代防災通信基盤に新たに導入される情報通信技術を令和4年度末までに1とする。					
(2) 地殻変動等調査経費(昭和42年度)	2022国土交省 21007700					行政事業レビューシート参照	30	-					
(3) 防災地理調査経費(平成20年度)	2022国土交省 21007800					行政事業レビューシート参照	30	-					
(4) 測量用航空機運航経費(平成22年度)	2022国土交省 21007900					行政事業レビューシート参照	30	-					
(5) 予報業務(昭和31年度)	2022国土交省 21008000					行政事業レビューシート参照	29	-					

(6)	気象データ交換業務 (昭和31年度)	2022国交省 21008100					行政事業レビューシート参照	29	-
(7)	アメダス観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008200					行政事業レビューシート参照	-	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年までに0.55以上とする。
(8)	気象レーダー観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008300					行政事業レビューシート参照	29	-
(9)	地磁気観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008400					行政事業レビューシート参照	-	火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用を12火山について実施(令和7年度)
(10)	気象測器検定 (昭和31年度)	2022国交省 21008500					行政事業レビューシート参照	-	・雨量観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数を33件(H26-30実績平均)以下に維持する) ・風向・風速観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数を18件(H26-30実績平均)以下に維持する)
(11)	防災情報提供センター (平成15年度)	2022国交省 21008600					行政事業レビューシート参照	-	ホームページを通じた気象情報提供の促進 70億ページビュー(令和5年度)
(12)	高層気象観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008700					行政事業レビューシート参照	29	-
(13)	地震津波観測・地殻観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008800					行政事業レビューシート参照	27	緊急地震速報の予測震度を大きくはせず地域の割合を、平成28年度～令和2年度までの5年間の平均値(10.7%)から8.0%に改善する。(令和7年度) 毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データについて評価を行い、プレート境界の固着状況の把握。
(14)	火山観測 (昭和31年度)	2022国交省 21008900					行政事業レビューシート参照	-	火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用を12火山について実施(令和7年度)
(15)	海洋環境観測 (昭和31年度)	2022国交省 21009000					行政事業レビューシート参照	-	海洋の健康診断表において平成29年度から令和3年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う。
(16)	波浪観測 (昭和31年度)	2022国交省 21009100					行政事業レビューシート参照	-	ホームページを通じた沿岸での波の状況の把握や、波浪の実況図や予想図の作成に必要な、沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率が、95%以上となるようにする。
(17)	高潮高波対策業務 (昭和31年度)	2022国交省 21009200					行政事業レビューシート参照	-	津波・高潮警報更新に必要な観測データを確保するため、観測施設の稼働状況99%以上を維持する。
(18)	小笠原諸島気象業務 (昭和43年度)	2022国交省 21009300					行政事業レビューシート参照	29	・地上気象観測において毎正時の観測及び通報を欠測なく100%実施する。 ・WMOにより定められた高層気象観測の定時(2回/日)の観測及び通報を欠測なく100%実施する。 ・72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和7年までに180kmとする。

(19)	大気環境観測・監視業務 (昭和31年度)	2022国交省 21009400					行政事業レビューシート参照	-	標準ガス巡回比較観測及び日射計基準器との比較観測により、WMO基準の標準ガス・観測機器を維持管理している地区内機関数を令和5年度までに8機関とする。
(20)	気候・海洋情報処理業務 (平成4年度)	2022国交省 21009500					行政事業レビューシート参照	-	令和5年度に、2週間気温予報及び早期天候情報(それぞれ令和元年6月19日より提供開始)に関する気象庁HPの合計利用回数を、提供開始年度である令和元年度の合計利用回数の1.5倍とする。
(21)	気候変動対策業務 (昭和56年度)	2022国交省 21009600					行政事業レビューシート参照	-	地球温暖化予測情報の利用ユーザー数の累計を令和4年度までに206件以上とする。
(22)	静止気象衛星運用業務 (昭和52年度)	2022国交省 21009700					行政事業レビューシート参照	29	-
(23)	国際機関への分担金・拠出金 (昭和31年度)	2022国交省 21009800					行政事業レビューシート参照	-	総会(原則4年に1度)及び執行理事会(原則毎年)への出席回数: 2回 世界気象機関への加盟国(国と地域)数: 193
施策の予算額・執行額			20,783 (18,622)	23,015 (19,585)	26,433	10,787	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									